

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年12月21日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲 吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員(経理担当) 副 島 和 光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊 東 隆 文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店  
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)  
松尾建設株式会社福岡支店  
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	28,963	33,758	31,056	71,091	82,545
経常利益 (百万円)	1,786	2,551	1,703	5,029	6,025
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,214	1,611	1,239	392	3,805
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,315	1,647	1,274	629	4,226
純資産額 (百万円)	8,183	9,073	12,819	7,497	11,652
総資産額 (百万円)	40,655	45,842	48,168	50,407	55,664
1株当たり純資産額 (円)	2,296.68	2,546.52	3,598.05	2,103.99	3,269.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	340.83	452.18	347.77	110.19	1,068.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.12	19.79	26.61	14.87	20.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,833	2,158	2,990	10,833	259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	158	359	725	579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	148	1,178	1,057	460
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,126	15,454	14,448	17,920	16,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	856 (251)	870 (256)	883 (271)	833 (257)	858 (261)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	25,851	31,255	27,801	65,336	75,924
経常利益 (百万円)	1,685	2,465	1,510	4,779	5,648
中間(当期)純利益 (百万円)	1,112	1,599	1,124	125	3,546
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	7,737	8,324	11,669	6,787	10,660
総資産額 (百万円)	38,329	43,658	44,975	47,861	52,638
1株当たり配当額 (円)				20.00	30.00
自己資本比率 (%)	20.18	19.06	25.94	14.18	20.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	631 (87)	641 (95)	660 (96)	616 (90)	634 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	784(248)
不動産事業	4( )
製造販売事業	61( 20)
その他の事業	34( 3)
合計	883(271)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	660( 96)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、政府建設投資・民間設備投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が継続した。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は31,056百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1,627百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は1,703百万円（前年同期比33.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,239百万円（前年同期比23.0%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は29,361百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,291百万円（前年同期比43.9%減）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は32,612百万円であり、前連結会計年度は79,569百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は95百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は24百万円（前年同期2百万円の利益）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,419百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益は262百万円（前年同期比56.8%増）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は179百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は0百万円（前年同期15百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,990百万円の資金減少(前年同期は2,158百万円の資金減少)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の資金減少(前年同期は158百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,178百万円の資金増加(前年同期は148百万円の資金減少)となった。これは長期借入れによる収入などによるものである。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より1,006百万円(6.5%)減少して14,448百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	40,116	8.9

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	29,361	9.9
不動産事業	95	19.2
製造販売事業	1,419	63.9
その他の事業	179	11.4
合計	31,056	8.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	建設事業	建築工事	48,091	35,681	83,772	23,771	60,000
		土木工事	15,718	6,098	21,816	7,226	14,590
		計	63,810	41,779	105,589	30,998	74,590
	兼業事業			256	256	256	
	合計		63,810	42,036	105,846	31,255	74,590
当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	建設事業	建築工事	46,755	26,505	73,260	19,931	53,329
		土木工事	14,052	11,643	25,695	7,509	18,186
		計	60,807	38,148	98,956	27,440	71,516
	兼業事業			361	361	361	
	合計		60,807	38,509	99,317	27,801	71,516
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	建築工事	48,091	56,478	104,569	57,814	46,755
		土木工事	15,718	15,744	31,462	17,410	14,052
		計	63,810	72,222	136,032	75,224	60,807
	兼業事業			699	699	699	
	合計		63,810	72,921	136,731	75,924	60,807

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。  
2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第67期	64,552	32,418	50.2	60,811	23,461	38.5
第68期	79,642	44,276	55.5	64,494	25,440	39.4
第69期	72,222	41,779	57.8	75,224	30,998	41.2
第70期		38,148			27,440	

売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	建築工事	3,281	20,490	23,771
	土木工事	5,314	1,912	7,226
	計	8,596	22,402	30,998
当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	建築工事	3,216	16,714	19,931
	土木工事	4,879	2,629	7,509
	計	8,096	19,344	27,440

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額11億円以上の主なもの

日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)
学校法人西南学院	西南学院大学新図書館新築工事
医療法人田中会	武蔵ヶ丘病院建替工事
社会福祉法人諭心会	特別養護老人ホーム吹田千寿園新築工事
昭栄化学工業㈱	昭栄化学工業㈱事務棟建設工事

当中間会計期間 請負金額14億円以上の主なもの

社会医療法人社団高野会	社会医療法人社団高野会 高野病院新築工事(JV)
九州旅客鉄道㈱	(仮称)MJR九大学研都市 新築工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	九州新幹線(西九州)、俵坂トンネル(西)他(JV)
福岡県	五ヶ山ダム骨材製造工事(JV)
独立行政法人国立病院機構	長崎川棚医療センター外来管理棟・病棟建替整備工事(建築)
長崎川棚医療センター	(JV)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

国土交通省	3,102百万円	10.0%
-------	----------	-------

当中間会計期間

国土交通省	3,183百万円	11.6%
-------	----------	-------



□ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	不動産販売	
	製造販売	239
	その他	17
	計	256
当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	不動産販売	18
	製造販売	326
	その他	16
	計	361

手持工事高(平成29年 9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	5,354	47,974	53,329
土木工事	10,119	8,067	18,186
計	15,474	56,042	71,516

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

社会医療法人社団熊本丸田会	熊本整形外科病院新築工事	平成31年 5月完成予定
中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設建築工事	平成30年 3月完成予定
ニッスイ・エンジニアリング(株)	(仮称)アイランドシティ物流センター計画 (建築工事)	平成30年 9月完成予定
独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	嬉野医療センター移転新築整備工事(建築) (JV)	平成31年 5月完成予定
(株)共立エステート	(仮称)ラピスタ霧島ヒルズ新築工事	平成30年 7月完成予定

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、政府建設投資・民間設備投資ともに堅調に推移し、安定した経営環境が継続した。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねたが、売上高は31,056百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1,627百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は1,703百万円（前年同期比33.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,239百万円（前年同期比23.0%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は29,361百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,291百万円（前年同期比43.9%減）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は32,612百万円であり、前連結会計年度は79,569百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は95百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は24百万円（前年同期2百万円の利益）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,419百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益は262百万円（前年同期比56.8%増）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は179百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は0百万円（前年同期15百万円の損失）となった。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は33,715百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,854百万円(18.8%)減少、固定資産は14,452百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円(2.5%)増加した。その結果、総資産は48,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,496百万円(13.4%)減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

### 負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は27,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,920百万円(26.5%)減少、固定負債は7,951百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,256百万円(18.7%)増加した。その結果、負債合計は35,348百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,663百万円(19.6%)減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。これは流動資産の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

### 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は12,819百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,167百万円(10.0%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,990百万円の資金減少(前年同期は2,158百万円の資金減少)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の資金減少(前年同期は158百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,178百万円の資金増加(前年同期は148百万円の資金減少)となった。これは長期借入れによる収入などによるものである。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より1,006百万円(6.5%)減少して14,448百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		5,000		300,000		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	福井県福井市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,247,970	15,091,496
受取手形・完成工事未収入金等	19,053,021	14,057,974
電子記録債権	1,692,982	202,478
販売用不動産	2 579,800	2 510,840
未成工事支出金	571,755	1,734,802
その他	2,434,589	2,125,913
貸倒引当金	9,800	8,023
流動資産合計	41,570,320	33,715,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 1,266,264	2 1,234,847
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	417,270	383,971
土地	2 6,233,474	2 6,223,311
その他（純額）	217,881	663,517
有形固定資産合計	1 8,134,890	1 8,505,648
無形固定資産	192,996	227,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,700,962	2 3,758,460
その他	2 2,177,636	2 2,067,954
貸倒引当金	112,660	106,452
投資その他の資産合計	5,765,939	5,719,962
固定資産合計	14,093,825	14,452,640
資産合計	55,664,145	48,168,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	24,898,156	16,482,046
短期借入金	<sup>2</sup> 2,103,440	<sup>2</sup> 2,215,840
未払法人税等	1,245,082	341,793
未成工事受入金	4,078,300	5,800,547
賞与引当金	1,088,655	505,264
役員賞与引当金	115,000	-
完成工事補償引当金	123,871	107,655
工事損失引当金	3,222	16,700
その他	3,661,986	1,927,074
流動負債合計	37,317,715	27,396,921
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,419,470	<sup>2</sup> 2,608,900
役員退職慰労引当金	49,472	60,583
退職給付に係る負債	5,143,226	5,207,859
その他	82,185	73,948
固定負債合計	6,694,353	7,951,290
負債合計	44,012,069	35,348,212
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	10,765,528	11,897,777
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	10,753,888	11,886,137
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	925,805	961,780
退職給付に係る調整累計額	29,652	28,007
その他の包括利益累計額合計	896,153	933,773
非支配株主持分	2,034	-
純資産合計	11,652,076	12,819,911
負債純資産合計	55,664,145	48,168,123

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,612,738	29,361,436
兼業事業売上高	1,145,715	1,695,081
売上高合計	33,758,453	31,056,517
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,185,210	<sup>1</sup> 25,877,576
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 858,754	<sup>2</sup> 1,281,972
売上原価合計	29,043,964	27,159,548
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,427,528	3,483,860
兼業事業総利益	286,960	413,109
売上総利益合計	4,714,489	3,896,969
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 2,226,183	<sup>3</sup> 2,269,388
営業利益	2,488,305	1,627,581
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,415	723
受取配当金	32,579	35,738
受取事務手数料	12,765	9,750
受取賃貸料	27,851	11,381
保険返戻金	1,562	15,004
貸倒引当金戻入額	683	377
その他	31,208	28,557
営業外収益合計	108,065	101,533
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,227	19,069
建物解体費用	16,100	-
その他	5,664	6,761
営業外費用合計	44,992	25,831
経常利益	2,551,378	1,703,283
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 199	<sup>4</sup> 32,766
投資有価証券売却益	999	-
特別利益合計	1,198	32,766
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 6,575	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 15	-
減損損失	<sup>7</sup> 62,274	-
ゴルフ会員権評価損	30	-
ゴルフ会員権退会損	-	2,376
特別損失合計	68,895	2,376
税金等調整前中間純利益	2,483,682	1,733,673
法人税、住民税及び事業税	680,789	325,905
法人税等調整額	192,268	170,663
法人税等合計	873,057	496,568
中間純利益	1,610,624	1,237,104
非支配株主に帰属する中間純損失( )	513	2,034
親会社株主に帰属する中間純利益	1,611,137	1,239,139

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	1,610,624	1,237,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,952	35,975
退職給付に係る調整額	117	1,645
その他の包括利益合計	36,835	37,620
中間包括利益	1,647,460	1,274,724
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,647,973	1,276,759
非支配株主に係る中間包括利益	513	2,034

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	7,030,984	511,873	7,019,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する中間純利益			1,611,137		1,611,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,539,877		1,539,877
当中間期末残高	300,000	200,233	8,570,862	511,873	8,559,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,017	22,798	477,219	513	7,497,077
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する中間純利益					1,611,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,952	117	36,835	513	36,322
当中間期変動額合計	36,952	117	36,835	513	1,576,199
当中間期末残高	536,970	22,915	514,054		9,073,277

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	10,765,528	511,873	10,753,888
当中間期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
親会社株主に帰属する中間純利益			1,239,139		1,239,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,132,249		1,132,249
当中間期末残高	300,000	200,233	11,897,777	511,873	11,886,137

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925,805	29,652	896,153	2,034	11,652,076
当中間期変動額					
剰余金の配当					106,890
親会社株主に帰属する中間純利益					1,239,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35,975	1,645	37,620	2,034	35,585
当中間期変動額合計	35,975	1,645	37,620	2,034	1,167,834
当中間期末残高	961,780	28,007	933,773		12,819,911

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,483,682	1,733,673
減価償却費	147,205	126,380
減損損失	62,274	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,828	7,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,781	66,997
賞与引当金の増減額(は減少)	407,231	583,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	121,473	115,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,484	11,110
投資有価証券売却損益(は益)	999	-
受取利息及び受取配当金	33,995	36,461
支払利息	23,227	19,069
有形固定資産除売却損益(は益)	6,390	32,766
売上債権の増減額(は増加)	2,309,909	6,491,761
未成工事支出金の増減額(は増加)	591,257	300,417
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	83,214	731,966
仕入債務の増減額(は減少)	4,852,966	8,563,002
未成工事受入金の増減額(は減少)	504,387	1,722,246
その他	106,542	1,628,291
小計	495,298	1,828,043
利息及び配当金の受取額	34,013	36,483
利息の支払額	22,432	20,422
法人税等の支払額	1,675,267	1,178,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,985	2,990,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,382,425	379,328
定期預金の払戻による収入	1,364,250	364,000
有形固定資産の取得による支出	121,702	323,911
有形固定資産の売却による収入	13,637	42,929
無形固定資産の取得による支出	25,521	57,529
投資有価証券の取得による支出	7,927	5,948
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	2,400	3,934
貸付金の回収による収入	2,910	4,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,179	359,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	500,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	558,685	550,170
リース債務の返済による支出	18,605	16,686
配当金の支払額	71,260	106,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,550	1,178,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,465,715	2,171,802
現金及び現金同等物の期首残高	17,920,090	16,620,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,454,375	1 14,448,221

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,695,524千円	7,790,204千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物・構築物	996,456 "	970,838 "
土地	5,129,165 "	5,129,165 "
投資有価証券	2,089,806 "	1,463,601 "
その他(投資その他の資産)	207,297 "	192,427 "
計	8,453,789 "	7,787,095 "

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,100,000千円	1,050,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	823,300 "	935,700 "
長期借入金	1,315,000 "	2,316,500 "
計	3,238,300 "	4,302,200 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	千円	16,700千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	14,356千円	9,976千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	879,532千円	911,202千円
賞与引当金繰入額	214,594 "	215,368 "
退職給付費用	80,538 "	87,272 "
減価償却費	75,411 "	70,726 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	199千円	4千円
土地	"	32,761 "
計	199 "	32,766 "

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物・構築物	3,443千円	千円
土地	3,132 "	"
計	6,575 "	"

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	15千円	千円

7 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐賀県佐賀市	処分予定資産	建物・構築物	62,226
		機械、運搬具及び工具器具備品	48

当社グループは、事業用資産については、事業内容を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分している。

処分予定資産については、処分の意思決定に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、処分予定の建物等の回収可能価額は、除却する見込みのため零と評価している。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

- 8 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	16,079,610千円	15,091,496千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	625,235 "	643,274 "
現金及び現金同等物	15,454,375 "	14,448,221 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	17,247,970	17,247,970	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,053,021	19,053,021	
(3) 電子記録債権	1,692,982	1,692,982	
(4) 投資有価証券	3,266,206	3,266,206	
資産計	41,260,181	41,260,181	
(1) 支払手形・工事未払金等	24,898,156	24,898,156	
(2) 短期借入金	2,103,440	2,103,440	
(3) 未成工事受入金	4,078,300	4,078,300	
(4) 長期借入金	1,419,470	1,440,894	21,424
負債計	32,499,367	32,520,791	21,424

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	15,091,496	15,091,496	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,057,974	14,057,974	
(3) 電子記録債権	202,478	202,478	
(4) 投資有価証券	3,323,703	3,323,703	
資産計	32,675,652	32,675,652	
(1) 支払手形・工事未払金等	16,482,046	16,482,046	
(2) 短期借入金	2,215,840	2,215,840	
(3) 未成工事受入金	5,800,547	5,800,547	
(4) 長期借入金	2,608,900	2,624,018	15,118
負債計	27,107,334	27,122,453	15,118

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式(千円)	431,756	431,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,266,206	1,936,278	1,329,927
債券			
その他			
小計	3,266,206	1,936,278	1,329,927
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,266,206	1,936,278	1,329,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額431,756千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,204,215	1,817,745	1,386,470
債券			
その他			
小計	3,204,215	1,817,745	1,386,470
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	119,487	124,481	4,994
債券			
その他			
小計	119,487	124,481	4,994
合計	3,323,703	1,942,227	1,381,476

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額431,756千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,612,738	118,589	865,662	161,463	33,758,453		33,758,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	912	65,680	143,719	156,834	367,146	367,146	
計	32,613,651	184,269	1,009,381	318,297	34,125,600	367,146	33,758,453
セグメント利益 又は損失( )	2,304,457	2,181	167,202	15,238	2,458,602	29,702	2,488,305

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去29,702千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	29,361,436	95,766	1,419,333	179,982	31,056,517		31,056,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,128	66,505	44,665	189,842	278,884	278,884	
計	29,339,307	162,271	1,463,998	369,825	31,335,402	278,884	31,056,517
セグメント利益	1,291,214	24,017	262,311	517	1,578,060	49,520	1,627,581

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,520千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,183,994	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失						62,274	62,274

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,269.71円	3,598.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,652,076	12,819,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,034	
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,034)	( )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,650,041	12,819,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	452.18円	347.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,611,137	1,239,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,611,137	1,239,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,419,409	13,223,085
受取手形	1,549,312	1,102,202
電子記録債権	1,692,982	196,446
完成工事未収入金	16,229,892	11,729,823
販売用不動産	1 380,523	1 365,441
未成工事支出金	564,543	780,175
短期貸付金	348,919	115,075
その他	2,288,393	2,023,219
貸倒引当金	152,922	61,390
流動資産合計	38,321,054	29,474,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	798,208	779,387
土地	5,452,206	5,442,043
その他（純額）	558,445	967,474
有形固定資産合計	1 6,808,860	1 7,188,905
無形固定資産	193,706	230,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,696,972	1 3,754,150
繰延税金資産	1,166,072	1,168,244
その他	1 2,564,792	1 3,265,455
貸倒引当金	112,500	106,292
投資その他の資産合計	7,315,337	8,081,559
固定資産合計	14,317,904	15,501,357
資産合計	52,638,958	44,975,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,382,315	8,677,294
工事未払金	11,198,770	6,417,346
短期借入金	<sup>1</sup> 2,093,440	<sup>1</sup> 2,205,840
リース債務	36,113	40,443
未払法人税等	1,217,500	329,400
未成工事受入金	4,025,548	5,662,191
預り金	1,904,145	1,191,679
賞与引当金	915,000	430,000
役員賞与引当金	115,000	-
完成工事補償引当金	121,000	107,000
工事損失引当金	-	16,700
その他	1,641,853	<sup>3</sup> 643,960
流動負債合計	35,650,686	25,721,855
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,406,970	<sup>1</sup> 2,601,400
リース債務	70,330	61,228
退職給付引当金	4,801,225	4,860,384
役員退職慰労引当金	49,472	60,583
固定負債合計	6,327,998	7,583,596
負債合計	41,978,685	33,305,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,865	45,865
土地圧縮積立金	26,119	19,862
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	6,929,655	7,909,968
利益剰余金合計	9,241,640	10,215,697
株主資本合計	9,741,873	10,715,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918,398	954,054
評価・換算差額等合計	918,398	954,054
純資産合計	10,660,272	11,669,985
負債純資産合計	52,638,958	44,975,437

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,998,880	27,440,361
兼業事業売上高	256,844	361,043
売上高合計	31,255,725	27,801,404
売上原価		
完成工事原価	26,778,363	24,258,958
兼業事業売上原価	150,604	211,876
売上原価合計	26,928,967	24,470,835
売上総利益		
完成工事総利益	4,220,517	3,181,402
兼業事業総利益	106,240	149,166
売上総利益合計	4,326,757	3,330,569
販売費及び一般管理費	1,973,673	2,020,269
営業利益	2,353,084	1,310,299
営業外収益		
受取利息	4,790	3,670
受取配当金	37,959	41,116
その他	119,853	185,580
営業外収益合計	162,604	230,367
営業外費用		
支払利息	22,144	18,613
建物解体費用	16,100	-
その他	12,070	11,674
営業外費用合計	50,315	30,287
経常利益	2,465,373	1,510,379
特別利益	<sup>1</sup> 1,198	<sup>1</sup> 32,117
特別損失	<sup>2</sup> 62,313	<sup>2</sup> 2,376
税引前中間純利益	2,404,258	1,540,121
法人税、住民税及び事業税	640,151	272,514
法人税等調整額	164,215	143,550
法人税等合計	804,367	416,064
中間純利益	1,599,890	1,124,056



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	3,479,837	5,794,693
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								100,000	100,000
中間純利益								1,599,890	1,599,890
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計								1,499,890	1,499,890
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	48,735	26,119	2,100,000	4,979,728	7,294,583

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,294,926	492,742	492,742	6,787,668
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
中間純利益	1,599,890			1,599,890
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		37,090	37,090	37,090
当中間期変動額合計	1,499,890	37,090	37,090	1,536,981
当中間期末残高	7,794,817	529,832	529,832	8,324,650

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	45,865	26,119	2,100,000	6,929,655	9,241,640
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩						6,257		6,257	
剰余金の配当								150,000	150,000
中間純利益								1,124,056	1,124,056
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計						6,257		980,313	974,056
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	45,865	19,862	2,100,000	7,909,968	10,215,697

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,741,873	918,398	918,398	10,660,272
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	150,000			150,000
中間純利益	1,124,056			1,124,056
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		35,655	35,655	35,655
当中間期変動額合計	974,056	35,655	35,655	1,009,712
当中間期末残高	10,715,930	954,054	954,054	11,669,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### 工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
有形固定資産	5,189,548 "	5,172,379 "
投資有価証券	2,089,806 "	1,463,601 "
その他(投資その他の資産)	981,913 "	959,319 "
計	8,292,330 "	7,626,363 "

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,100,000千円	1,050,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	823,300 "	935,700 "
長期借入金	1,315,000 "	2,316,500 "
計	3,238,300 "	4,302,200 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
翠興産(株) (借入金)	22,500千円	翠興産(株) (借入金) 17,500千円
松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証)	8,272 "	松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証) 7,877 "
計	30,772 "	計 25,377 "

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
固定資産売却益	199千円	32,117千円
投資有価証券売却益	999 "	"

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
固定資産除却損	9千円	千円
減損損失	62,274 "	"
ゴルフ会員権評価損	30 "	"
ゴルフ会員権退会損	"	2,376 "

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
前事業年度下半期	39,054,519千円	44,225,864千円
当中間期	30,998,880 "	27,440,361 "
計	70,053,400 "	71,666,226 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	91,630千円	69,140千円
無形固定資産	20,664 "	24,524 "
投資不動産	7,871 "	7,724 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。